

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,236,057	10,221,494	44,096,740
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	59,171	26,294	239,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	59,461	37,847	218,288
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	74,254	48,823	1,366,896
純資産額 (千円)	11,390,118	12,495,388	12,681,988
総資産額 (千円)	26,560,573	27,143,933	27,285,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	3.78	2.40	13.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	42.7	43.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、自動車産業向けは概ね予想通りに推移しましたが、家電産業向けの一部において想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区は域内全体で景気減速が広がり、各拠点で売上が伸び悩みました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,221百万円(前期比0.1%減)、経常損失は26百万円(前期経常利益59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本は、円安・株高が継続し、輸出関連企業を中心に企業収益の回復傾向がみられるものの、足許では自動車やスマートフォンなど、一部消費の低迷を背景に、在庫の積み上がりが持続しており、在庫調整が当面企業の生産活動の重石となる景気の下振れも懸念される不透明な環境となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に比較的堅調に推移致しました。樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩む中、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連が比較的堅調に推移したものの、家電産業向け等においての回復が想定には至らなかったことから、全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けは比較的堅調に推移しましたが、全体としては想定までには至りませんでした。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,808百万円(前期比2.1%減)、営業損失は28百万円(前期営業損失22百万円)となりました。

#### 東南アジア

東南アジアは、中国経済減速の影響等で域内全体に景気減速が広がり、各拠点で売上が伸び悩みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は為替の影響もあり4,156百万円(前期比 4.3%増)となり、営業利益は7百万円(前期比 85.5%減)となりました。

#### その他

その他は、中国経済減速の影響から日系自動車関連の受注が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の売上高が256百万円(前期比19.3%減)、営業損失は7百万円(前期営業利益7百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は27,143百万円と前期末の27,285百万円に比べ141百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は13,289百万円と前期末の13,437百万円に比べ148百万円の減少となりました。この主な要因は原材料及び貯蔵品が78百万円増加したものの、現金及び預金が227百万円減少したことなどによるものです。固定資産は13,854百万円と前期末の13,847百万円に比べ6百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が162百万円減少したものの、投資有価証券が165百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,648百万円と前期末の14,603百万円に比べ45百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,090百万円と前期末の10,821百万円に比べ268百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が205百万円、賞与引当金が135百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は3,557百万円と前期末の3,781百万円に比べ223百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が282百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は12,495百万円と前期末の12,681百万円に比べ186百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が182百万円増加したものの、利益剰余金が163百万円、為替換算調整勘定が192百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は51百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,633,000	15,633	同上
単元未満株式	普通株式 73,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,633	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式502株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は52,996株(うち単元未満株式996株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	52,000		52,000	0.33
計		52,000		52,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,601,339	2,373,611
受取手形及び売掛金	6,711,353	6,433,265
製品	2,132,739	2,103,347
原材料及び貯蔵品	1,609,497	1,688,210
その他	383,048	691,430
貸倒引当金	835	838
流動資産合計	13,437,144	13,289,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,077,234	2,993,489
土地	3,665,603	3,642,621
その他（純額）	1,812,500	1,756,666
有形固定資産合計	8,555,339	8,392,777
無形固定資産	46,524	45,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625,492	4,790,759
退職給付に係る資産	132,895	147,246
その他	501,565	492,195
貸倒引当金	13,865	13,871
投資その他の資産合計	5,246,089	5,416,330
固定資産合計	13,847,953	13,854,907
資産合計	27,285,097	27,143,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,369	5,628,322
短期借入金	3,876,908	4,082,020
未払法人税等	73,731	80,160
賞与引当金	197,852	333,499
その他	978,829	966,634
流動負債合計	10,821,691	11,090,638
固定負債		
長期借入金	2,608,178	2,325,364
繰延税金負債	746,097	794,679
役員退職慰労引当金	71,848	76,558
退職給付に係る負債	355,293	361,304
固定負債合計	3,781,417	3,557,905
負債合計	14,603,108	14,648,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,104,031	7,940,531
自己株式	15,799	15,925
株主資本合計	10,617,091	10,453,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074,953	1,257,747
為替換算調整勘定	220,757	28,100
退職給付に係る調整累計額	162,153	151,173
その他の包括利益累計額合計	1,133,557	1,134,675
非支配株主持分	931,339	907,247
純資産合計	12,681,988	12,495,388
負債純資産合計	27,285,097	27,143,933

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,236,057	10,221,494
売上原価	9,486,804	9,508,995
売上総利益	749,252	712,498
販売費及び一般管理費	711,605	741,118
営業利益又は営業損失( )	37,647	28,619
営業外収益		
受取利息	2,398	3,277
受取配当金	26,538	31,437
持分法による投資利益	12,037	21
その他	36,141	14,606
営業外収益合計	77,115	49,342
営業外費用		
支払利息	25,115	24,786
為替差損	3,207	11,345
その他	27,267	10,885
営業外費用合計	55,591	47,017
経常利益又は経常損失( )	59,171	26,294
特別利益		
固定資産売却益	60,925	104
特別利益合計	60,925	104
特別損失		
固定資産除売却損	13,787	334
特別損失合計	13,787	334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	106,309	26,524
法人税、住民税及び事業税	79,573	50,491
法人税等調整額	37,773	33,492
法人税等合計	41,799	16,999
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,509	43,524
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,047	5,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	59,461	37,847

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,509	43,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	106,062	182,794
為替換算調整勘定	71,780	131,426
退職給付に係る調整額	11,655	10,108
持分法適用会社に対する持分相当額	36,192	66,774
その他の包括利益合計	9,744	5,298
四半期包括利益	74,254	48,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,280	36,730
非支配株主に係る四半期包括利益	13,026	12,092

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	37,830千円	37,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	196,625千円	198,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,934,561	3,983,730	9,918,291	317,765	10,236,057		10,236,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,673		43,673		43,673	43,673	
計	5,978,234	3,983,730	9,961,965	317,765	10,279,731	43,673	10,236,057
セグメント利益又は損失( )	22,752	52,996	30,243	7,403	37,647		37,647

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,808,736	4,156,275	9,965,012	256,482	10,221,494		10,221,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,564		39,564		39,564	39,564	
計	5,848,300	4,156,275	10,004,576	256,482	10,261,058	39,564	10,221,494
セグメント利益又は損失( )	28,907	7,668	21,238	7,380	28,619		28,619

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円78銭	2円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	59,461	37,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	59,461	37,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,710	15,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。